

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項  |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成24年6月28日  |
| 【事業年度】     | 第82期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）                                     |
| 【会社名】      | 富士興産株式会社  |
| 【英訳名】      | FUJI KOSAN COMPANY, LTD.  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 金丸 勇一   |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都台東区柳橋二丁目19番6号  |
| 【電話番号】     | 03(3861)4601(代表)  |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理グループリーダー 松崎 博文  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都台東区柳橋二丁目19番6号  |
| 【電話番号】     | 03(3861)4601(代表)  |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理グループリーダー 松崎 博文  |
| 【縦覧に供する場所】 | 大阪支店<br>(大阪市中央区高麗橋四丁目2番16号)<br>株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次<br>決算年月                 | 第78期<br>平成20年3月 | 第79期<br>平成21年3月 | 第80期<br>平成22年3月 | 第81期<br>平成23年3月 | 第82期<br>平成24年3月 |
|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (百万円)                  | 111,290         | 99,500          | 75,137          | 80,148          | 88,402          |
| 経常利益 (百万円)                 | 634             | 1,314           | 979             | 934             | 1,002           |
| 当期純利益 (百万円)                | 649             | 846             | 1,015           | 761             | 1,281           |
| 包括利益 (百万円)                 | -               | -               | -               | 766             | 1,321           |
| 純資産額 (百万円)                 | 2,588           | 3,440           | 4,477           | 5,243           | 6,564           |
| 総資産額 (百万円)                 | 27,729          | 16,104          | 18,584          | 18,187          | 22,089          |
| 1株当たり純資産額 (円)              | 29.62           | 39.36           | 51.23           | 60.00           | 75.12           |
| 1株当たり当期純利益 (円)             | 7.43            | 9.69            | 11.62           | 8.72            | 14.67           |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)  | -               | -               | -               | -               | -               |
| 自己資本比率 (%)                 | 9.3             | 21.4            | 24.1            | 28.8            | 29.7            |
| 自己資本利益率 (%)                | 28.1            | 28.1            | 25.7            | 15.7            | 21.7            |
| 株価収益率 (倍)                  | 13.32           | 7.53            | 6.20            | 10.67           | 5.04            |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | 3,416           | 2,940           | 286             | 624             | 1,586           |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | 29              | 608             | 136             | 66              | 1,086           |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | 522             | 317             | 206             | 735             | 463             |
| 現金及び現金同等物の期末<br>残高 (百万円)   | 7,659           | 3,793           | 3,732           | 3,545           | 3,582           |
| 従業員数 (人)<br>(外、平均臨時雇用者数)   | 172<br>(18)     | 169<br>(16)     | 167<br>(15)     | 166<br>(13)     | 170<br>(18)     |

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次<br>決算年月                     | 第78期<br>平成20年3月 | 第79期<br>平成21年3月 | 第80期<br>平成22年3月 | 第81期<br>平成23年3月 | 第82期<br>平成24年3月 |
|--------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (百万円)                      | 109,193         | 97,532          | 73,168          | 78,298          | 86,505          |
| 経常利益 (百万円)                     | 566             | 1,214           | 784             | 791             | 829             |
| 当期純利益 (百万円)                    | 560             | 839             | 881             | 673             | 1,153           |
| 資本金 (百万円)                      | 5,527           | 5,527           | 5,527           | 5,527           | 5,527           |
| 発行済株式総数 (千株)                   | 87,439          | 87,439          | 87,439          | 87,439          | 87,439          |
| 純資産額 (百万円)                     | 2,042           | 2,887           | 3,789           | 4,466           | 5,659           |
| 総資産額 (百万円)                     | 26,347          | 14,747          | 17,152          | 16,806          | 20,537          |
| 1株当たり純資産額 (円)                  | 23.37           | 33.03           | 43.36           | 51.11           | 64.76           |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり中間配当額) (円) | -<br>(-)        | -<br>(-)        | -<br>(-)        | -<br>(-)        | -<br>(-)        |
| 1株当たり当期純利益 (円)                 | 6.41            | 9.60            | 10.08           | 7.70            | 13.19           |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)      | -               | -               | -               | -               | -               |
| 自己資本比率 (%)                     | 7.8             | 19.6            | 22.1            | 26.6            | 27.6            |
| 自己資本利益率 (%)                    | 31.0            | 34.0            | 26.4            | 16.3            | 22.8            |
| 株価収益率 (倍)                      | 15.44           | 7.60            | 7.14            | 12.08           | 5.61            |
| 配当性向 (%)                       | -               | -               | -               | -               | -               |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) (人)       | 112<br>(13)     | 105<br>(12)     | 103<br>(12)     | 112<br>(12)     | 112<br>(14)     |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

|          |  |
|----------|--|
| 昭和24年9月  | 燃料の確保、供給を主たる目的として資本金50万円で創立。   |
| 昭和31年10月 | 和歌山県海南市に海南製油所として操業開始。  |
| 昭和40年10月 | 兵庫県神戸市に兵庫富士興産販売(株)（平成18年7月に当社と合併 合併前・エフケー石油販売(株)）を設立。                          |
| 昭和41年10月 | 東京都千代田区に富士興産アスファルト(株)を設立。  |
| 昭和45年5月  | 当社株式を東京証券取引所（現・(株)東京証券取引所）の市場2部に上場。  |
| 昭和46年4月  | 当社株式を大阪証券取引所（現・(株)大阪証券取引所）の市場2部に上場。  |
| 昭和46年8月  | 当社株式が東京証券取引所、大阪証券取引所の市場1部に指定される。   |
| 昭和47年10月 | 海南製油所拡張工事完了。   |
| 昭和48年11月 | 福島県いわき市に小名浜事業所を新設し、タンク賃貸事業を開始。   |
| 昭和53年10月 | 東京都千代田区に富士興産タンカー(株)（平成22年7月に当社と合併 合併前・エフケールブネット(株)）を設立。                        |
| 昭和57年7月  | 和歌山県海南市に富士タンク設備(株)（現・富士エンジニアリング(株)）を設立。  |
| 昭和59年6月  | 小名浜事業所のタンク事業部門を小名浜石油(株)に営業譲渡。  |
| 昭和60年7月  | 海南製油所の石油精製部門を海南石油精製(株)（現・和歌山石油精製(株)）に営業譲渡。                                     |
| 昭和60年7月  | 石油精製業から石油販売業となる。   |
| 平成4年1月   | 当社は三菱石油(株)（現・JX日鉱日石エネルギー(株)）の資本参加を受け、物流、販売等の業務提携を行う。                           |
| 平成4年4月   | 和歌山石油精製(株)に出資を行い関連会社とし、委託製造を開始。  |
| 平成5年3月   | 株式取得により北海道札幌市の富士油業(株)（平成18年7月に当社と合併）、その子会社である北海道札幌市の富士レンタル(株)（現・連結子会社）を子会社化。   |
| 平成12年10月 | 富士興産アスファルト(株)を吸収合併。  |
| 平成13年4月  | 和歌山石油精製(株)は、原油処理及び燃料油、アスファルト生産を停止して潤滑油製造に特化し、当社との間の業務提携内容を委託製造から潤滑油製品売買に切り替える。 |
| 平成14年1月  | エフケールブネット(株)は、リテールを中心とした潤滑油販売を開始。  |
| 平成15年12月 | 富士油業(株)が(株)産業再生機構から支援決定を受ける。   |
| 平成16年3月  | 当社の潤滑油事業を新日本石油(株)（現・JX日鉱日石エネルギー(株)）に営業譲渡。                                      |
| 平成16年3月  | 和歌山石油精製(株)との潤滑油製品売買の業務提携を解消。   |
| 平成16年5月  | 和歌山石油精製(株)の第三者割当増資を当社が引き受けなかったことにより、関連会社ではなくなる。                                |
| 平成17年3月  | 富士エンジニアリング(株)の株式を全て売却。   |
| 平成17年10月 | 富士油業(株)の株式を(株)産業再生機構から買い取る。  |
| 平成18年4月  | 富士油業(株)の家庭用燃料油小売事業を分割して、富士ホームエナジー(株)を新設。                                       |
| 平成18年7月  | 当社が富士油業(株)及びエフケー石油販売(株)を吸収合併。  |
| 平成20年12月 | 当社株式が当社の申請に基づき(株)大阪証券取引所より上場廃止となる。   |
| 平成22年7月  | 当社がエフケールブネット(株)を吸収合併。  |

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社及び関連会社3社で構成され、石油製品等の仕入及び販売の石油事業を主として営み、ホームエネルギー事業（LPG・灯油等の家庭用燃料油小売事業）、建設機械等のレンタル事業も展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### (1) 石油事業

商品の仕入 ・ 燃料油、アスファルト、潤滑油は、主要株主JXホールディングス株式会社の子会社であるJX日鉱日石エネルギー株式会社より仕入を行っております。

商品の販売 ・ 当社と特約店契約を締結した関連会社東海フックール販売株式会社他2社は燃料油、アスファルト等の販売を行っております。

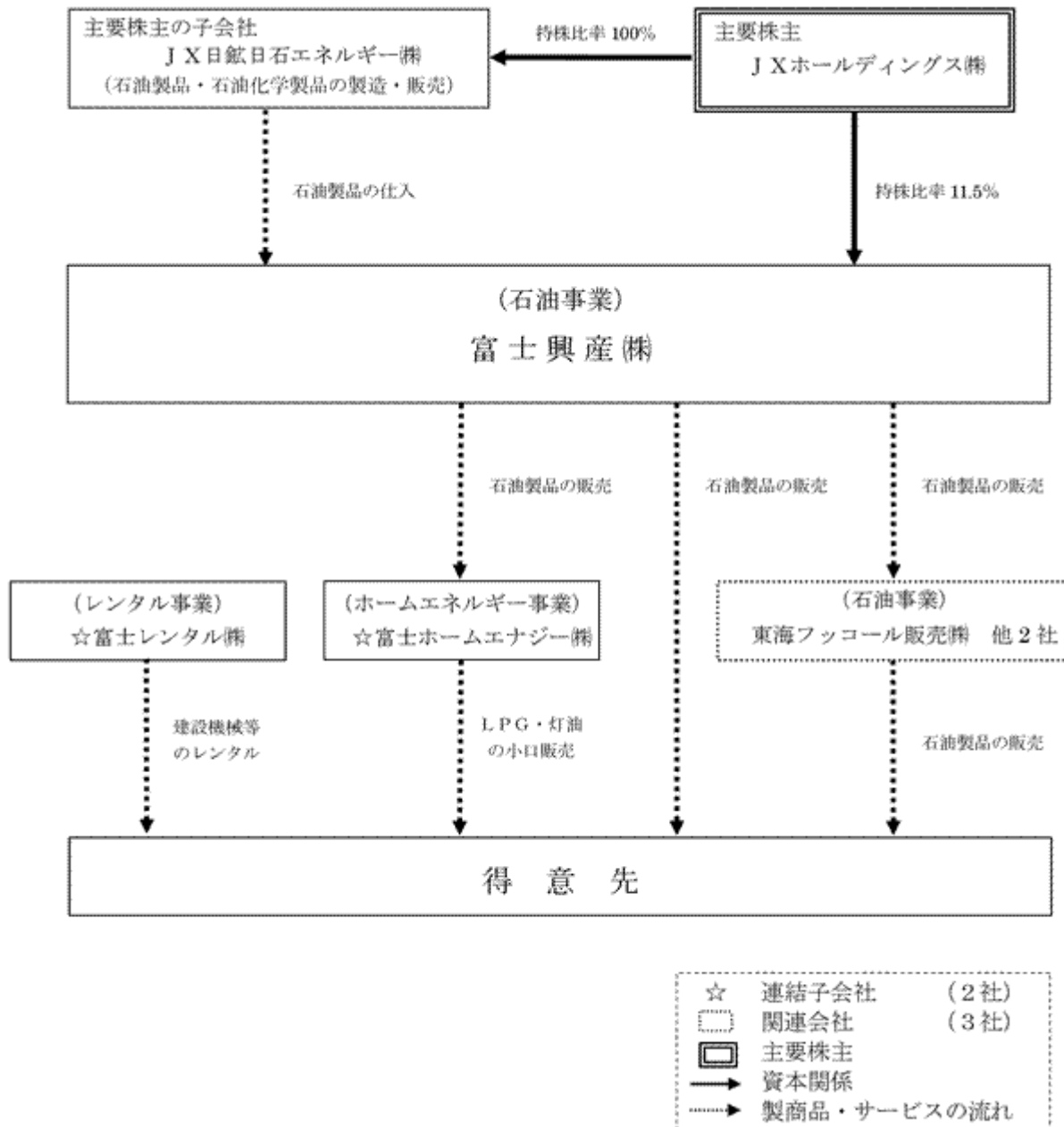
#### (2) ホームエネルギー事業

家庭用燃料油小口販売 ・ 子会社富士ホームエナジー株式会社は、北海道を拠点として家庭用燃料油の小口販売を行っております。

#### (3) レンタル事業

建設機械等レンタル ・ 子会社富士レンタル株式会社は、北海道を拠点として建設機械等のレンタル業を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

| 名称                      | 住所        | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の<br>内容   | 議決権の所有<br>又は被所有割<br>合(%) | 関係内容                      |
|-------------------------|-----------|--------------|----------------|--------------------------|---------------------------|
| (連結子会社)<br>富士ホームエナジー(株) | 札幌市<br>西区 | 30           | ホームエネ<br>ルギー事業 | 100.0                    | 当社が供給する石油製品を販売<br>役員の兼任2名 |
| 富士レンタル(株)               | 札幌市<br>東区 | 50           | レンタル事業         | 100.0                    | 当社より資金の貸付あり<br>役員の兼任2名    |

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

| セグメントの名称   | 従業員数(人)  |
|------------|----------|
| 石油事業       | 112 (14) |
| ホームエネルギー事業 | 28 (1)   |
| レンタル事業     | 30 (3)   |
| 合計         | 170 (18) |

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 112(14) | 45.9    | 18.6      | 6,168,368 |

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3.当社の従業員は、全て石油事業に属しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会富士興産労働組合と称し、平成24年3月31日現在における組合員数は66人(出向者5人を含む)で、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社については労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済につきましても、東日本大震災からの復旧の動きに支えられ、期初から持ち直しの気配がみられたものの、夏場以降は、急速な円高や欧州債務問題の深刻化による輸出減少に加え、原発事故による電力不足などから一転減速感が強まりました。

このような経済情勢の下で、当社グループは当期を「復興の年」と位置付け、コア事業である石油事業では、被災地に対する石油製品の安定供給体制の再構築と被災された取引先の復興支援に努めました。一方、被災地域の販売減少を補うため、全国の販売体制の一層の強化に全社を挙げて傾注するとともに、原油価格高騰などによる増加コストの製品販売価格への転嫁に努め、採算販売の徹底に取り組みました。また、津波により被害のあった当社保有の油槽施設についても早期再稼動に力を入れてまいりました。

この結果、当期の連結業績につきましても、原油コストの高騰によって製品販売価格が上昇したことで、売上高は前期比82億円増加の884億円（前期比110.3%）となりました。損益面では、上昇したコストの価格転嫁に力を入れた営業活動により売上総利益は、ほぼ前期並みの4,315百万円となりました。営業利益は販売費及び一般管理費の削減が進んだことから918百万円（前期比105.1%）となり、経常利益は営業外損益の良化から1,002百万円（前期比107.3%）となりました。更に当期純利益は、特別損益として、震災被害に係る受取保険金など317百万円の利益（前期は災害による損失など130百万円の損失）を計上したことから、1,281百万円（前期比168.2%）となりました。

また、これにより当期の純資産は1,321百万円増加して6,564百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 石油事業

原油価格につきましては、中東・北アフリカ諸国の政情不安に加え、イランの核開発問題による緊張の高まりや、アジア諸国の需要増加などにより、期初から一貫して高値で推移し、期末にかけては120ドル/バレル（C I F 価格）を超えました。

国内の石油製品需要につきましては、需要家による節約志向の高まりや、復興需要本格化の遅れなどから、原発事故により増加した電力用重油を除いて、燃料油・潤滑油・アスファルトと全ての油種で前期を下回りました。製品販売価格につきましては、コストの大半を占める原油価格が高水準で推移したため、前年に比べ大幅に値上りしました。

このような環境の下で当社グループにおきましては、被災地域への安定供給と販売体制の復旧を図る一方で、新規・既存を問わず潜在需要の掘り起こしに全社を挙げて取り組んでまいりました。しかしながら、東北地域における漁船向け重油販売で回復の遅れが目立ち、全体の売上数量は前期に比べて若干の減少となりました。また、上昇したコストの価格転嫁のため、適正な製品販売価格の維持に注力いたしました。

この結果、当期の売上高は製品販売価格の上昇により前期比80億円増加の860億円（前期比110.3%）となり、営業利益は前期比23百万円増加の738百万円（前期比103.3%）となりました。

#### ホームエネルギー事業

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業（LPG・灯油など家庭用燃料小売事業）におきましては、需要家の節約志向の定着などによる消費量の漸減傾向はあるものの、積極的な営業活動と需要期である冬場の気温低下から、売上数量は堅調に推移しました。また、顧客の安全確保と信頼維持のため、住設機器類の期限管理の徹底と自主点検も積極的に進めてまいりました。

この結果、当期の売上高は前期比132百万円増加して1,505百万円（前期比109.6%）となり、営業利益は前期比13百万円増加の126百万円（前期比111.7%）となりました。

#### レンタル事業

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材レンタル事業におきましては、被災地の復興工事の影響もあり、道内でも建設機械・機材の需給状況が好転いたしました。

このような状況の下で当社グループでは、事業所間のネットワークを最大限に活用し、新規、既存を問わず積極的な営業活動を進めたことから、車輛関係を中心に前期を上回る売上を確保することができました。

この結果、当期の売上高は前期比53百万円増加して855百万円（前期比106.6%）となり、営業利益は9百万円増加の55百万円（前期比119.5%）となりました。

なお、第2【事業の状況】に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金の増加が、投資活動及び財務活動による資金の減少を上回りました。これにより当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ36百万円増加して3,582百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,586百万円(前年同期は624百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,319百万円、仕入債務の増加額2,640百万円などの資金増加要因と減価償却費290百万円などの非資金項目の合計額が、売上債権の増加額3,143百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,086百万円(前年同期は66百万円の使用)となりました。これは主に定期預金預入による支出1,000百万円、有形固定資産の取得による支出147百万円などの資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は463百万円(前年同期は735百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純減額336百万円、割賦債務返済による支出97百万円などの資金減少要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、石油製品の販売事業、ホームエネルギー事業(LPG・灯油等の家庭用燃料油小売事業)及びレンタル事業を営んでおり、生産及び受注については、該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称   | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|------------|---------|----------|
| 石油事業       | 86,042  | 110.3    |
| ホームエネルギー事業 | 1,505   | 109.6    |
| レンタル事業     | 855     | 106.6    |
| 合計         | 88,402  | 110.3    |

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、官民を合わせた本格的な復興需要による景気の底上げが期待される反面、原発問題による電力不足懸念や円高、欧州債務問題の行方など、下ぶれリスクも多く抱え、不透明感を強めております。

石油業界におきましては、被災製油所の生産再開、被災後の復旧能力の高さによる石油エネルギーに対する重要性の再評価、並びに平成25年度末に期限の到来する「エネルギー供給構造高度化法」への元売の対応など、今後、国内市場に大きな影響を及ぼしてくるものと考えられます。

このような状況の下で、当社グループを取り巻く今後の事業環境について、以下のとおり整理いたしました。

[事業環境認識]

- a. 節約志向、環境志向の高まりによる国内石油製品需要の漸減
- b. 低炭素社会に向けたクリーンエネルギーへの燃料転換の進展
- c. 企業の社会的責任に対するステークホルダーからの要望の高まり

そのうえで、昨年終了した中期経営計画『FK10』と当期の成果も踏まえて策定した、平成24年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画『「FK14ベストプラクティス」～さらなるCSRの実現を目指して～』をスタートいたしました。

当社グループは、グループ一丸となってこの中期経営計画の目標達成に鋭意取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項には、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、ここに記載するリスクは将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

##### (1) 天候リスク

当社グループの販売商品のうち灯油・A重油は、暖冬となった場合に販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 公共投資リスク

当社グループの販売商品のうちアスファルトは、主として道路舗装用であるため、道路工事に対する公共投資が減少すると販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのレンタル事業は、主として道路工事事業のレンタルを行っているため、同様に、道路工事に対する公共投資が減少するとレンタル量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 得意先信用リスク

売上債権は回収する前に得意先が信用不安に陥り、貸倒れもしくは貸倒引当金計上の必要が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 石油製品市況リスク

当社グループは、主として石油製品を仕入れています。原油価格高騰等により仕入価格が高騰した際、販売価格に十分転嫁できない可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 仕入先依存度リスク

当社グループの石油製品の主要仕入先はJ X日鉱日石エネルギー株式会社であり、当連結会計年度の総仕入高に占める同社からの仕入高の割合は約8割であります。現行は同社との取引基本契約に基づき安定供給を受けているものの、取引関係が継続困難となった場合には受注に対する仕入ができなくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 資産保有リスク

当社グループは、有価証券、不動産等の資産を保有していますが、時価の変動等により減損処理が必要となる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 金利変動リスク

当社グループは、有利子負債があり、金利が上昇した場合に利息の支払いが増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 内部統制及びヒューマンエラーリスク

当社グループは、規模に応じた管理体制の下で内部統制の強化を図っているものの、法令違反、ヒューマンエラー、従業員不正等のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 情報漏洩リスク

当社グループは、事業活動を通じて多くの顧客情報を取り扱っており情報管理には細心の注意を払っていますが、顧客情報漏洩のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (10) システムリスク

当社グループのコンピュータシステムについては、データのバックアップ確保等の安全対策を講じ万全を期していますが、不測のトラブル発生により受発注を中心としたシステム機器や通信回線の故障等、システムが停止するといった障害が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (11) 環境規制リスク

当社グループは、様々な環境規制の適用を受けており、法規制を遵守し、将来の環境対策に関して合理的な見積額に基づき引当計上をしていますが、規制強化等により環境対策に必要な費用が増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟リスク

当社グループは、事業活動を行う過程において法令遵守に努めていますが、訴訟を提起される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害等リスク

当社グループは、火災・地震・台風・津波等の自然災害により所有資産及び営業活動に被害を受ける可能性があり、これらにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社が締結している継続的な売買契約

| 相手先の名称           | 契約内容           | 契約期間  |
|------------------|----------------|---|
| J X 日鉱日石エネルギー(株) | 石油製品等の継続的な売買契約 | 平成13年4月1日より<br>平成14年3月31日まで<br>(以降1年ごと自動延長) |

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しているとおりであります。

当社グループは、見積りが必要となる事項については、合理的と考えられる基準に基づき、見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債及び収益・費用に反映させ連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、第2【事業の状況】4【事業等のリスク】に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、当社グループを取り巻く今後の事業環境（第2【事業の状況】3【対処すべき課題】参照）に対応するため、経営の柱となる経営理念と行動規範を刷新し、更に、昨年終了した中期経営計画『FK10』と当期の成果も踏まえて策定した、平成24年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画『FK14ベストプラクティス』～さらなるCSRの実現を目指して～』をスタートいたしました。

新たな経営理念と行動規範及び新中期経営計画の基本方針、事業別施策、財務環境の整備並びに目標とする経営指標は次のとおりであります。

経営理念と行動規範

ア．経営理念

エネルギーとグリーン商品を通じて、持続可能な社会に貢献するソリューション企業を目指します。

イ．行動規範

私たちは

- a．お客様の満足を追求し、信頼に応えます
- b．地域社会との絆を大切にします
- c．法令を遵守し、公正で誠実に行動します
- d．自ら成長し、その能力を結集します
- e．変革と挑戦を積み重ねます
- f．スピード感をもって実行します

中期経営計画（平成24～26年度）『FK14ベストプラクティス』～さらなるCSRの実現を目指して～』の基本方針、事業別施策、財務環境の整備並びに目標とする経営指標

ア．基本方針

ベストプラクティスをキーワードに販売・管理両面において、より適切なプロセスを追求し、効率的・効果的な事業運営を行ない、企業価値の向上を図るとともに強固な経営基盤を築くことを目指します。加えて、未処理損失を早期に解消し、復配など本業を通じた更なるCSRの実現を目指してまいります。

計画の基本方針は以下のとおりであります。

- a. コア事業（石油事業）における販売数量の拡大と販路の安定化による収益基盤の強化
- b. グループ間のシナジー効果最大化による経営力の向上
- c. 低炭素社会に向けた環境負荷低減に貢献する新たなビジネスの育成

#### イ．事業別施策

- a. 石油事業
  - ・ 木目細かな供給ネットワークを活かした営業推進による既存顧客への拡販及び新規需要家の獲得
  - ・ 特約店販売の拡充による安定的な販売の推進
  - ・ 復興需要に対応した東北地域における販売体制の強化
- b. ホームエネルギー事業
  - ・ LPG事業への適正投資と営業基盤の拡大
  - ・ LPG保安体制強化による顧客基盤の安定化
- c. レンタル事業
  - ・ 特色ある建設機械の導入によるシェア拡大
  - ・ レンタル品目の充実と拠点ネットワーク活用による顧客の利便性向上

#### ウ．財務環境の整備

- a. 資本準備金の取崩しによる未処理損失の解消
- b. 株式併合による発行済株式総数の適正化（10株を1株に併合）
- c. 株主の権利維持と市場流通性確保を目的とした単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）

#### エ．目標とする経営指標

計画の目標達成に取り組むことにより、中期経営計画の最終年度である平成26年度において、連結ベースで下記の数値目標を目指します。

経常利益：10億円以上

ROE：7%以上

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 資産、負債、純資産の状況

当期末の連結総資産は前期末に比べ3,901百万円増加して22,089百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加3,143百万円や現金及び預金の増加1,036百万円などの増加要因が、長期債権の減少369百万円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

また、連結負債合計は、前期比2,579百万円増加の15,524百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2,641百万円などによるものであります。

連結純資産合計は、連結当期純利益1,281百万円などにより1,321百万円増加して6,564百万円となり、この結果、当期末における自己資本比率は、0.9%改善して29.7%となりました。

##### 連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況については、第2 [ 事業の状況 ] 1 [ 業績等の概要 ] (2) キャッシュ・フローに記載しております。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、第2 [ 事業の状況 ] 3 [ 対処すべき課題 ] に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の総額は372百万円であり、セグメントごとの主な内容は次のとおりであります。

##### 石油事業

当連結会計年度における設備投資額は140百万円であり、主に油槽所設備の維持・更新によるものであります。

##### ホームエネルギー事業

当連結会計年度における設備投資額は74百万円であり、主にLPG設備の取得によるものであります。

##### レンタル事業

当連結会計年度における設備投資額は156百万円であり、主にレンタル機械の更新購入によるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)        | セグメント<br>の名称 | 設備の内容       | 帳簿価額                 |                        |                      |              | 合計<br>(百万円) | 従業員数<br>(人) |
|----------------------|--------------|-------------|----------------------|------------------------|----------------------|--------------|-------------|-------------|
|                      |              |             | 建物及び構<br>築物<br>(百万円) | 機械装置及<br>び運搬具<br>(百万円) | 土地<br>(百万円)<br>(面積㎡) | その他<br>(百万円) |             |             |
| 八戸油槽所<br>(青森県八戸市)    | 石油事業         | 油槽所設備       | 142                  | 20                     | 325<br>(17,891)      | 0            | 487         | -           |
| 塩釜賃貸設備<br>(宮城県塩竈市)   | 石油事業         | 賃貸油槽所設<br>備 | 158                  | 2                      | 72<br>(7,909)        | 0            | 233         | -           |
| 船橋賃貸土地建物<br>(千葉県船橋市) | 石油事業         | 賃貸設備        | 133                  | -                      | 147<br>(3,809)       | 0            | 281         | -           |
| 松山油槽所<br>(愛媛県伊予郡松前町) | 石油事業         | 油槽所設備       | 34                   | 0                      | 159<br>(3,637)       | 0            | 194         | -           |

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
 2. 各油槽所は、他社に管理委託しているため、従業員はおりません。  
 3. 塩釜賃貸設備及び船橋賃貸土地建物は、他社に賃貸しているため、従業員はおりません。

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

| 会社名              | 事業所名<br>(所在地)       | セグメント<br>の名称       | 設備の内容      | 帳簿価額                 |                        |                      |              | 合計<br>(百万円) | 従業員数<br>(人) |
|------------------|---------------------|--------------------|------------|----------------------|------------------------|----------------------|--------------|-------------|-------------|
|                  |                     |                    |            | 建物及び構<br>築物<br>(百万円) | 機械装置及<br>び運搬具<br>(百万円) | 土地<br>(百万円)<br>(面積㎡) | その他<br>(百万円) |             |             |
| 富士ホーム<br>エナジー(株) | 本社他<br>(札幌市西区他)     | ホームエ<br>ネルギー<br>事業 | LPG設備<br>等 | 298                  | 0                      | -<br>-               | 59           | 357         | 28<br>[1]   |
| 富士レンタ<br>ル(株)    | 札幌東営業所他<br>(札幌市東区他) | レンタル<br>事業         | 事務所設備<br>等 | 75                   | 0                      | 317<br>(8,343)       | 216          | 609         | 30<br>[3]   |

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
 2. 富士レンタル(株)の土地は、上記以外に連結会社以外からの賃借分が7,425㎡あります。  
 3. 臨時雇用者数は[ ]内に、年間平均雇用人員を外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### 重要な設備の新設

| 会社名<br>事業所名             | 所在地    | セグメントの<br>名称   | 設備の内容   | 投資予定金額      |               | 資金調達方<br>法   | 着手及び完了予定年月  |              | 完成後の<br>増加能力 |
|-------------------------|--------|----------------|---------|-------------|---------------|--------------|-------------|--------------|--------------|
|                         |        |                |         | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |              | 着手          | 完了           |              |
| 富士ホームエナ<br>ジー(株)<br>本社他 | 札幌市西区他 | ホームエネ<br>ルギー事業 | L P G設備 | 50          | -             | 自己資金         | 平成24年<br>4月 | 平成25年<br>3月  | -            |
| 富士レンタル(株)<br>札幌東営業所他    | 札幌市東区他 | レンタル事業         | レンタル資産  | 170         | -             | 自己資金及<br>び割賦 | 平成24年<br>4月 | 平成24年<br>10月 | -            |

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 300,000,000 |
| 計    | 300,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成24年3月31日) | 提出日現在発行数<br>(株)<br>(平成24年6月28日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容  |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 87,439,073                        | 87,439,073                      | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 権利内容に何ら限定の<br>ない当社における標準<br>となる株式であり、単<br>元株式数は1,000株で<br>あります。 |
| 計    | 87,439,073                        | 87,439,073                      | -                                  | -   |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成12年10月2日 | 683                    | 87,439                | 34              | 5,527          | 39                    | 2,957                |

(注) 1. 富士興産アスファルト株式会社との合併

合併比率 1 : 0.34196

2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,908百万円減少し、欠損てん補することを決議しております。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |        |              |            |       |     |           | 単元未満<br>株式の<br>状況<br>(株) |         |
|-----------------|----------------------|--------|--------------|------------|-------|-----|-----------|--------------------------|---------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体   | 金融機関   | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |     | 個人<br>その他 |                          | 計       |
|                 |                      |        |              |            | 個人以外  | 個人  |           |                          |         |
| 株主数(人)          | -                    | 34     | 49           | 119        | 46    | 11  | 8,917     | 9,176                    | -       |
| 所有株式数<br>(単元)   | -                    | 21,954 | 5,060        | 14,507     | 2,047 | 79  | 43,665    | 87,312                   | 127,073 |
| 所有株式数の<br>割合(%) | -                    | 25.1   | 5.8          | 16.6       | 2.3   | 0.1 | 50.0      | 100.0                    | -       |

(注) 1. 自己株式44,901株は、「個人その他」に44単元及び「単元未満株式の状況」に901株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、17単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称  | 住所                                    | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|---|---------------------------------------|---------------|--------------------------------|
| JXホールディングス株式会社                                      | 東京都千代田区大手町二丁目6-3                      | 10,059        | 11.50                          |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社                            | 東京都中央区晴海一丁目8-11                       | 8,124         | 9.29                           |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行<br>あいおいニッセイ同和損害保険<br>株式会社             | 東京都千代田区丸の内二丁目7-1                      | 3,391         | 3.88                           |
| (常任代理人 日本マスタートラ<br>スト信託銀行株式会社)                      | 東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1<br>(東京都港区浜松町二丁目11-3) | 3,189         | 3.65                           |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社                              | 東京都港区浜松町二丁目11-3                       | 1,569         | 1.79                           |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社<br>(常任代理人 日本マスタートラ<br>スト信託銀行株式会社)     | 東京都千代田区丸の内一丁目4-5<br>(東京都港区浜松町二丁目11-3) | 1,406         | 1.61                           |
| 日本証券金融株式会社  | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10                   | 1,096         | 1.25                           |
| 株式会社損害保険ジャパン  | 東京都新宿区西新宿一丁目26-1                      | 1,020         | 1.17                           |
| 株式会社みずほコーポレート銀<br>行<br>(常任代理人 資産管理サービス<br>信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内一丁目3-3<br>(東京都中央区晴海一丁目8-12) | 1,009         | 1.15                           |
| 株式会社SBI証券   | 東京都港区六本木一丁目6-1                        | 808           | 0.92                           |
| 計   | -                                     | 31,673        | 36.22                          |

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

2. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が代理人として定める三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年4月13日現在で、5,285千株(持株比率6.0%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有者株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。



(8)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 44,000     | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 87,268,000 | 87,268   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 127,073    | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 87,439,073      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 87,268   | -  |

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称          | 所有者の住所           | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式)<br>富士興産(株) | 東京都台東区柳橋二丁目19番6号 | 44,000       | -            | 44,000      | 0.05                   |
| 計                   | -                | 44,000       | -            | 44,000      | 0.05                   |

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,271  | 161,951  |
| 当期間における取得自己株式   | -      | -        |

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |            | 当期間    |            |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -      | -          | -      | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -      | -          | -      | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -      | -          | -      | -          |
| その他<br>(-)                  | -      | -          | -      | -          |
| 保有自己株式数                     | 44,901 | -          | 44,901 | -          |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、会社の業績に応じた配当を行うことを基本とし、中期的な収益見通し及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して配当を決定する方法を採っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期の配当につきましては、いまだ未処理損失の解消に至っていないことから、誠に遺憾ではございますが、見送ることとさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第78期    | 第79期    | 第80期    | 第81期    | 第82期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 最高(円) | 284     | 165     | 111     | 116     | 102     |
| 最低(円) | 80      | 54      | 60      | 56      | 60      |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成23年10月 | 11月 | 12月 | 平成24年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|----|----|
| 最高(円) | 70       | 71  | 77  | 85      | 89 | 82 |
| 最低(円) | 60       | 64  | 66  | 70      | 75 | 73 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名               | 職名                     | 氏名      | 生年月日         | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|------------------|------------------------|---------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役社長<br>(代表取締役) |                        | 金丸 勇一   | 昭和29年8月6日生   | 昭和54年4月 三菱石油株式会社入社<br>平成17年6月 新日本石油株式会社九州支店長<br>平成19年6月 新日本石油株式会社執行役員九州支店長<br>平成20年4月 新日本石油株式会社執行役員北海道支店長<br>平成21年6月 当社代表取締役副社長<br>平成22年6月 当社代表取締役社長(現職)   | (注)3 | 48            |
| 常務取締役<br>(代表取締役) | 社長補佐<br>販売部門担当<br>販売部長 | 永山 民男   | 昭和24年12月13日生 | 昭和46年4月 当社入社<br>平成16年6月 当社東日本支店長<br>平成18年6月 富士ホームエナジー株式会社代表取締役社長<br>平成23年6月 当社代表取締役常務兼販売部長(現職)   | (注)3 | 22            |
| 取締役              | 管理部門担当                 | 牟田口 賢次郎 | 昭和32年1月25日生  | 昭和55年4月 日本石油株式会社入社<br>平成17年7月 新日本石油株式会社IR部副部長<br>平成19年6月 新日本石油株式会社CSR推進部副部長<br>平成20年6月 当社監査役<br>平成22年4月 JXホールディングス株式会社監査部副部長兼監査部内部統制グループマネージャー<br>平成23年6月 当社取締役(現職)  | (注)3 | 14            |
| 取締役              | 経理部長                   | 戸上 岩男   | 昭和26年1月22日生  | 昭和48年4月 当社入社<br>平成16年4月 当社経理部長<br>平成16年6月 当社経営管理部長<br>平成17年6月 当社取締役経営管理部長<br>平成20年7月 当社取締役経理部長(現職)   | (注)3 | 21            |
| 取締役              | 札幌支店長                  | 月永 力    | 昭和31年3月14日生  | 昭和53年4月 富士油業株式会社入社<br>平成16年4月 同社東京支店長<br>平成20年7月 当社札幌支店長<br>平成23年6月 当社取締役札幌支店長(現職)   | (注)3 | 7             |
| 取締役              | 大阪支店長                  | 今井 一夫   | 昭和31年2月12日生  | 昭和49年4月 当社入社<br>平成18年7月 当社仙台支店長<br>平成23年6月 当社取締役大阪支店長(現職)  | (注)3 | 12            |
| 取締役              |                        | 神野 康夫   | 昭和23年12月17日生 | 昭和46年4月 三菱石油株式会社入社<br>平成10年10月 三菱石油株式会社販売部長兼燃料油グループマネージャー<br>平成14年6月 新日本石油株式会社取締役中国支店長<br>平成19年6月 新日本石油株式会社常務取締役執行役員潤滑油事業本部長<br>平成20年6月 新日本石油株式会社取締役常務執行役員潤滑油事業本部長<br>平成22年6月 当社取締役(現職)<br>平成22年7月 JX日鉱日石エネルギー株式会社取締役副社長執行役員(現職) | (注)3 | 5             |

| 役名    | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴   | 任期    | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|----|-------|--------------|--|-------|---------------|
| 常勤監査役 |    | 武藤 邦治 | 昭和23年 5月11日生 | 昭和47年 4月 株式会社東京銀行入行<br>平成 9年 1月 株式会社東京三菱銀行横浜西口支店長<br>平成15年 6月 神津精機株式会社総務部長兼企画室長<br>平成17年 6月 当社常勤監査役(現職)  | (注) 4 | 16            |
| 常勤監査役 |    | 鈴木 則夫 | 昭和26年 3月28日生 | 昭和48年 4月 当社入社<br>平成14年 4月 当社物流部長<br>平成16年 6月 当社常勤監査役(現職)   | (注) 4 | 30            |
| 監査役   |    | 伊藤 理  | 昭和34年 1月25日生 | 昭和56年 4月 日本石油株式会社入社<br>平成18年11月 新日本石油精製株式会社仙台製油所副所長<br>平成20年10月 新日本石油精製株式会社水島製油所副所長<br>平成22年 7月 J X日鉱日石エネルギー株式会社水島製油所副所長<br>平成23年 6月 J Xホールディングス株式会社監査部副部長兼監査部内部統制グループマネージャー(現職)<br>平成24年 6月 当社監査役(現職) | (注) 5 | -             |
| 計     |    |       |              |  |       | 179           |

- (注) 1. 取締役神野康夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 常勤監査役武藤邦治、監査役伊藤理は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間あります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制の構築と法令遵守を重要視し、積極的な情報開示を行うことにより、公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指しております。

コーポレート・ガバナンス体制

#### (a) コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、監査役会は3名（うち社外監査役2名）により構成されています。監査役会は定期的開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。監査役は取締役会、常務会、事業所長会議、関係会社連絡会等の重要会議に出席して適宜意見を述べるとともに、職務の執行状況を監視できる体制としております。各監査役の間での意見交換は適宜行われ、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るとともに運用を監視し、業務執行の適法性に関する監査を実施しております。

このような取り組みの結果、客観的な立場から経営を監視する体制が機能していると判断して、現在の体制を採用しております。

#### (b) 会社の機関の内容

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）により構成されております。原則毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催される臨時取締役会を監査役出席のうえ開催し、決議事項の審議並びに報告事項について報告を受けるとともに、業務執行の監督を行っております。当社取締役会は、当社グループの最高意思決定機関と位置づけられており、グループ会社に係る重要な意思決定は当社取締役会を通じて行うこととなっており、グループ全体の統制をとっております。また、定時取締役会開催の都度、業務執行取締役は具体的な職務執行状況について報告を行っております。

監査役会は、監査方針の決定・実施、監査内容のレビュー、会計監査人の報告の監査を行うため、原則年6回開催しております。また、監査役は取締役会、常務会等の重要な会議に出席するほか、各部門や子会社の監査を実施しております。

常務会は、取締役会を補佐し重要執行事項を協議・決定する機関として、社長、常務取締役及び社長が指名する取締役を中心として構成し、月2回開催しております。

関係会社連絡会は、当社とグループ会社の経営者で構成し、グループ各社の諸問題についての討議、相互の意思疎通とグループ内の連携を図るため、原則年1回開催しております。

#### (c) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は、2名体制での内部監査部門を設置し、業務監査を中心としたグループ企業内の監査を実施し適正な業務執行の確保に努めております。今後も内部監査部門による監査の実効性を高め、監査役と密接に連携を深めてまいります。

当社グループは、社会における企業の果たすべき責任を鑑み、コンプライアンスの実践を経営の重要課題の一つとして位置づけ、平成17年2月以降、コンプライアンス委員会を設置し、ステークホルダーや一般社会から要請される公正かつ透明な企業活動の実践に取り組んできました。さらにこれらの取り組みを強化するため、グループ各社に設置されたコンプライアンス委員会の上部組織として「富士興産グループ企業倫理委員会」を平成18年3月に設置し、グループ各社のコンプライアンスの活性化を図ってまいりました。

また、内部統制システムの体制整備と管理体制強化のため、平成19年3月に「リスク管理規程」を定めリスクを網羅的・包括的に管理するための「リスク管理委員会」を設置し、事態に即応できる体制を整備しております。

#### (d) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

### (a) 内部監査の状況

当社は、会社の組織、制度及び業務が経営方針、法令及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正、誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上を図り、経営効率の増進のため、内部監査部門を設置して内部監査を実施しております。

### (b) 監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役監査については、各監査役が重要な会議への参画と意思表示、グループ各社を含めた経営執行者に対する計画的監査の実施と監査結果の取締役との共有化、更には内部監査部門及び会計監査人と連携を図ることによる情報収集、代表取締役との定期会合や取締役からの直接の聴取、重要書類の閲覧を行うなど取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。

なお、常勤監査役武藤邦治氏は、金融機関の在籍が長く業務経験が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### (c) 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人与監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の会計に関する事項の監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、井上智由氏及び岩瀬弘典氏であり、補助者は、公認会計士7名、その他5名であります。

### (d) 相互の連携

内部監査部門と監査役会は監査計画の立案、実施状況及び課題等について意見交換を行う連絡会を適宜に実施するなどの連携を図っております。監査役会は会計監査に関して、会計監査人と定例的な会合を実施しているほか、随時、会計監査計画、会計監査報告事項に関する説明聴取及び意見交換を行っております。また、内部監査部門と会計監査人との相互の連携についても、適宜情報交換・意見交換等を行っております。

なお、これらの監査については、取締役会及び監査役会に適宜報告がなされております。社外取締役及び社外監査役に対しても、同様に取締役会及び監査役会において、適宜報告及び意見交換がなされております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役神野康夫氏は、当社の株式5千株を保有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は、当社の主要株主の子会社であるJX日鉱日石エネルギー株式会社の取締役副社長執行役員を兼任しており、同社と当社との間には、商品仕入等の取引関係があります。

社外監査役武藤邦治氏は、当社の株式16千株を保有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は、株式会社東京三菱銀行（現・株式会社三菱東京UFJ銀行）の出身者であり、同行は平成24年3月末時点において、当社株式の3.88%を保有しております。また、当社は平成24年3月末時点において、同行より500百万円の借入を行っております。

社外監査役伊藤理氏と当社の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、JXホールディングス株式会社の監査部副部長を兼任しております。なお、同社は平成24年3月末時点において、当社株式の11.50%を保有する当社の主要株主であります。当社との間に取引関係はありません。

社外取締役は、取締役会への出席を通して適宜意見を述べるとともに、中立で客観的な立場に基づき、取締役の職務執行を監督しております。

社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に寄与しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役は、石油会社の経営に精通し、適切な意見、助言を述べられることを選任の基準とし、利益相反などの想定される諸問題に対して取締役会の運用面で最大限に対処することで、当社との商取引関係における独立性を必須の要件とはしておりません。

社外監査役は、専門知識・経験等から当社に有用な監査を行うことができることを選任の基準としております。なお、社外監査役武藤邦治氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|                    |                 | 基本報酬            | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 108             | 71              | -             | -  | 36    | 10                    |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 11              | 11              | -             | -  | -     | 1                     |
| 社外役員               | 9               | 9               | -             | -  | -     | 1                     |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第79回定時株主総会において月額850万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。  
 3. 監査役報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第64回定時株主総会において月額250万円以内と決議されております。  
 4. 当社は、平成20年6月27日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議されております。これに基づき、当事業年度中に退任した取締役3名に対し36百万円の役員退職慰労金を支給しております。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会が決定する報酬額の限度額内で、役位ごとの役務度、世間水準及び会社業績等を勘案して基本月額を取締役会で決定しております。

監査役報酬については、株主総会が決定する報酬額の限度額内で、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 512百万円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く。）

前事業年度

特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数（株）  | 貸借対照表計上額<br>（百万円） | 保有目的       |
|----------------------|---------|-------------------|------------|
| 前田道路(株)              | 220,000 | 187               | 取引関係円滑化のため |
| 二チレキ(株)              | 399,167 | 164               | 取引関係円滑化のため |
| (株)上組                | 17,887  | 12                | 取引関係円滑化のため |
| 兵機海運(株)              | 50,000  | 8                 | 取引関係円滑化のため |
| 京極運輸商事(株)            | 21,300  | 7                 | 取引関係円滑化のため |
| (株)N I P P O         | 4,000   | 2                 | 取引関係円滑化のため |
| 新日本製鐵(株)             | 4,755   | 1                 | 取引関係円滑化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 2,640   | 1                 | 取引関係円滑化のため |
| 住友信託銀行(株)            | 1,732   | 0                 | 取引関係円滑化のため |
| コスモ石油(株)             | 1,659   | 0                 | 取引関係円滑化のため |
| (株)みずほフィナンシャルグループ    | 1,980   | 0                 | 取引関係円滑化のため |
| 日本道路(株)              | 857     | 0                 | 取引関係円滑化のため |

(注)住友信託銀行(株)は、平成23年4月1日付で、中央三井トラスト・ホールディングス(株)と経営統合し、統合持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式が割当交付されております。

当事業年度

特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数（株）  | 貸借対照表計上額<br>（百万円） | 保有目的       |
|----------------------|---------|-------------------|------------|
| 前田道路(株)              | 220,000 | 226               | 取引関係円滑化のため |
| 二チレキ(株)              | 399,167 | 179               | 取引関係円滑化のため |
| (株)上組                | 18,757  | 12                | 取引関係円滑化のため |
| 京極運輸商事(株)            | 21,300  | 8                 | 取引関係円滑化のため |
| 兵機海運(株)              | 50,000  | 7                 | 取引関係円滑化のため |
| (株)N I P P O         | 4,000   | 3                 | 取引関係円滑化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 2,640   | 1                 | 取引関係円滑化のため |
| 新日本製鐵(株)             | 4,755   | 1                 | 取引関係円滑化のため |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 2,580   | 0                 | 取引関係円滑化のため |
| 日本道路(株)              | 1,374   | 0                 | 取引関係円滑化のため |
| コスモ石油(株)             | 1,659   | 0                 | 取引関係円滑化のため |
| (株)みずほフィナンシャルグループ    | 1,980   | 0                 | 取引関係円滑化のため |



(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 35                | -                | 29                | -                |
| 連結子会社 | -                 | -                | -                 | -                |
| 計     | 35                | -                | 29                | -                |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定に関する方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 3,545                   | 4,582                   |
| 受取手形及び売掛金     | 9,790                   | 12,933 <sup>4</sup>     |
| 商品及び製品        | 871                     | 693                     |
| その他           | 544                     | 586                     |
| 貸倒引当金         | 6                       | 7                       |
| 流動資産合計        | 14,746                  | 18,788                  |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 2,733                   | 2,851                   |
| 減価償却累計額       | 1,871                   | 1,936                   |
| 建物及び構築物（純額）   | 861                     | 914                     |
| 機械装置及び運搬具     | 73                      | 94                      |
| 減価償却累計額       | 68                      | 70                      |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5                       | 23                      |
| 土地            | 1,368                   | 1,358                   |
| その他           | 1,379 <sup>2</sup>      | 1,526 <sup>2</sup>      |
| 減価償却累計額       | 1,070                   | 1,216                   |
| その他（純額）       | 308                     | 309                     |
| 有形固定資産合計      | 2,543                   | 2,607                   |
| 無形固定資産        | 36                      | 31                      |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 485 <sup>1</sup>        | 530 <sup>1</sup>        |
| 長期債権          | 376                     | 7                       |
| その他           | 151                     | 148                     |
| 貸倒引当金         | 151                     | 24                      |
| 投資その他の資産合計    | 861                     | 661                     |
| 固定資産合計        | 3,441                   | 3,300                   |
| 資産合計          | 18,187                  | 22,089                  |

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 8,179                   | 10,821                  |
| 短期借入金         | 959                     | 1,123                   |
| 未払金           | 2 624                   | 2 973                   |
| 未払法人税等        | 41                      | 45                      |
| 預り金           | 1,429                   | 1,434                   |
| 災害損失引当金       | 77                      | -                       |
| 固定資産撤去損失引当金   | -                       | 17                      |
| その他           | 291                     | 316                     |
| 流動負債合計        | 11,601                  | 14,731                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 500                     | -                       |
| 繰延税金負債        | 67                      | 79                      |
| 退職給付引当金       | 514                     | 482                     |
| 役員退職慰労引当金     | 11                      | 13                      |
| 修繕引当金         | 27                      | 30                      |
| 環境対策引当金       | 5                       | 5                       |
| その他           | 2 215                   | 2 181                   |
| 固定負債合計        | 1,342                   | 792                     |
| 負債合計          | 12,944                  | 15,524                  |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 5,527                   | 5,527                   |
| 資本剰余金         | 2,957                   | 2,957                   |
| 利益剰余金         | 3,285                   | 2,003                   |
| 自己株式          | 5                       | 5                       |
| 株主資本合計        | 5,194                   | 6,476                   |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他の有価証券評価差額金 | 48                      | 88                      |
| その他の包括利益累計額合計 | 48                      | 88                      |
| 純資産合計         | 5,243                   | 6,564                   |
| 負債純資産合計       | 18,187                  | 22,089                  |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高            | 80,148                                 | 88,402                                 |
| 売上原価           | 75,840                                 | 84,087                                 |
| 売上総利益          | 4,308                                  | 4,315                                  |
| 販売費及び一般管理費     | <sup>1</sup> 3,433                     | <sup>1</sup> 3,397                     |
| 営業利益           | 874                                    | 918                                    |
| 営業外収益          |  |  |
| 受取利息           | 1                                      | 1                                      |
| 受取配当金          | 12                                     | 8                                      |
| 固定資産賃貸料        | 106                                    | 98                                     |
| 業務受託料          | 77                                     | 75                                     |
| 軽油引取税交付金       | 50                                     | 53                                     |
| その他            | 11                                     | 20                                     |
| 営業外収益合計        | 260                                    | 258                                    |
| 営業外費用          |  |  |
| 支払利息           | 69                                     | 47                                     |
| 固定資産賃貸費用       | 33                                     | 35                                     |
| 業務受託費用         | 72                                     | 74                                     |
| その他            | 25                                     | 17                                     |
| 営業外費用合計        | 200                                    | 174                                    |
| 経常利益           | 934                                    | 1,002                                  |
| 特別利益           |  |  |
| 固定資産売却益        | <sup>2</sup> 46                        | <sup>2</sup> 47                        |
| 貸倒引当金戻入額       | 10                                     | 128                                    |
| 償却債権取立益        | 7                                      | -                                      |
| 修繕引当金戻入額       | 11                                     | -                                      |
| 受取補償金          | 32                                     | 49                                     |
| 受取保険金          | -                                      | 151                                    |
| その他            | 2                                      | 14                                     |
| 特別利益合計         | 111                                    | 391                                    |
| 特別損失           |  |  |
| 固定資産売却損        | <sup>3</sup> 0                         | <sup>3</sup> 0                         |
| 固定資産除却損        | <sup>4</sup> 3                         | <sup>4</sup> 0                         |
| 減損損失           | <sup>5</sup> 0                         | <sup>5</sup> 5                         |
| 災害による損失        | 213                                    | -                                      |
| 訴訟関連損失         | -                                      | 28                                     |
| 固定資産撤去損失引当金繰入額 | -                                      | 17                                     |
| 原状回復費用         | -                                      | 19                                     |
| その他            | 24                                     | 2                                      |
| 特別損失合計         | 242                                    | 74                                     |
| 税金等調整前当期純利益    | 803                                    | 1,319                                  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 39                                     | 41                                     |
| 法人税等調整額        | 1                                      | 3                                      |
| 法人税等合計         | 41                                     | 38                                     |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 761                                    | 1,281                                  |
| 当期純利益          | 761                                    | 1,281                                  |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 761   | 1,281                                       |
| その他の包括利益       |   |   |
| その他有価証券評価差額金   | 4   | 39  |
| その他の包括利益合計     | 4   | 39  |
| 包括利益           | 766   | 1,321                                       |
| (内訳)           |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益   | 766   | 1,321                                       |
| 少数株主に係る包括利益    | -   | -   |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|         | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------|---|---|
| 株主資本    |   |   |
| 資本金     |   |   |
| 当期首残高   | 5,527                                       | 5,527                                       |
| 当期変動額   |   |   |
| 当期変動額合計 | -   | -   |
| 当期末残高   | 5,527                                       | 5,527                                       |
| 資本剰余金   |   |   |
| 当期首残高   | 2,957                                       | 2,957                                       |
| 当期変動額   |   |   |
| 当期変動額合計 | -   | -   |
| 当期末残高   | 2,957                                       | 2,957                                       |
| 利益剰余金   |   |   |
| 当期首残高   | 4,047                                       | 3,285                                       |
| 当期変動額   |   |   |
| 当期純利益   | 761   | 1,281                                       |
| 当期変動額合計 | 761   | 1,281                                       |
| 当期末残高   | 3,285                                       | 2,003                                       |
| 自己株式    |   |   |
| 当期首残高   | 4   | 5   |
| 当期変動額   |   |   |
| 自己株式の取得 | 0   | 0   |
| 当期変動額合計 | 0   | 0   |
| 当期末残高   | 5   | 5   |
| 株主資本合計  |   |   |
| 当期首残高   | 4,433                                       | 5,194                                       |
| 当期変動額   |   |   |
| 当期純利益   | 761   | 1,281                                       |
| 自己株式の取得 | 0   | 0   |
| 当期変動額合計 | 761   | 1,281                                       |
| 当期末残高   | 5,194                                       | 6,476                                       |

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>  |   |   |
| 当期首残高                | 44  | 48  |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 4   | 39  |
| 当期変動額合計              | 4   | 39  |
| 当期末残高                | 48  | 88  |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |   |   |
| 当期首残高                | 44  | 48  |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 4   | 39  |
| 当期変動額合計              | 4   | 39  |
| 当期末残高                | 48  | 88  |
| <b>純資産合計</b>         |   |   |
| 当期首残高                | 4,477                                       | 5,243                                       |
| 当期変動額                |   |   |
| 当期純利益                | 761   | 1,281                                       |
| 自己株式の取得              | 0   | 0   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 4   | 39  |
| 当期変動額合計              | 765   | 1,321                                       |
| 当期末残高                | 5,243                                       | 6,564                                       |



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純利益             | 803   | 1,319                                       |
| 減価償却費                   | 275   | 290   |
| 減損損失                    | 0   | 5   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     | 24  | -   |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少）         | 9   | 125   |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少）       | 30  | 32  |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）     | 1   | 1   |
| 修繕引当金の増減額（ は減少）         | 18  | 3   |
| 災害損失引当金の増減額（ は減少）       | -   | 12  |
| 受取利息及び受取配当金             | 14  | 10  |
| 支払利息                    | 69  | 47  |
| 固定資産売却損益（ は益）           | 46  | 47  |
| 固定資産除却損                 | 3   | 0   |
| 災害損失                    | 213   | -   |
| 受取保険金                   | -   | 151   |
| 訴訟関連損失                  | -   | 28  |
| 原状回復費用                  | -   | 19  |
| 固定資産撤去損失引当金繰入額          | -   | 17  |
| 売上債権の増減額（ は増加）          | 503   | 3,143                                       |
| たな卸資産の増減額（ は増加）         | 228   | 177   |
| 仕入債務の増減額（ は減少）          | 515   | 2,640                                       |
| 未払金の増減額（ は減少）           | 21  | 229   |
| その他                     | 343   | 328   |
| 小計                      | 726   | 1,587                                       |
| 利息及び配当金の受取額             | 14  | 10  |
| 利息の支払額                  | 67  | 46  |
| 保険金の受取額                 | -   | 151   |
| 訴訟関連損失の支払額              | -   | 28  |
| 災害損失の支払額                | 1   | 47  |
| 法人税等の支払額                | 47  | 39  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 624   | 1,586                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 107   | 147   |
| 有形固定資産の売却による収入          | 55  | 62  |
| 無形固定資産の取得による支出          | 10  | 12  |
| 投資有価証券の取得による支出          | 0   | 0   |
| 投資有価証券の清算による収入          | -   | 10  |
| 貸付けによる支出                | 0   | -   |
| 貸付金の回収による収入             | 0   | 0   |
| 定期預金の預入による支出            | -   | 1,000                                       |
| その他                     | 3   | -   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 66  | 1,086                                       |

|                           | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |   |   |
| 短期借入金の純増減額（は減少）           | 426   | 336   |
| 長期借入金の返済による支出             | 183   | -   |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出      | 35  | 29  |
| 割賦債務の返済による支出              | 90  | 97  |
| その他                       | 0   | 0   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   | <b>735</b>                                  | <b>463</b>                                  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額          | 9   | -   |
| <b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b> | <b>186</b>                                  | <b>36</b>                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高            | 3,732                                       | 3,545                                       |
| <b>現金及び現金同等物の期末残高</b>     | <b>3,545</b>                                | <b>3,582</b>                                |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2 社

主要な連結子会社の名称は、第 1 [ 企業の概況 ] 3 [ 事業の内容 ] に記載しているため省略しております。  
子会社は全て連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用していない関連会社（東海フックール販売(株)他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として、商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

有価証券

イ 関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。

修繕引当金

将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

固定資産撤去損失引当金

翌連結会計年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...金利変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 20百万円                   | 17百万円                   |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産・その他 | 145百万円                  | 170百万円                  |

担保付債務は、次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 未払金      | 71百万円                   | 70百万円                   |
| 固定負債・その他 | 81                      | 112                     |
| 計        | 153                     | 182                     |

3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価は、次のとおりであります。

|      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 有価証券 | 67百万円                   | 55百万円                   |

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

|      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | - 百万円                   | 154百万円                  |

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 運賃・諸掛費       | 1,175百万円                                    | 1,121百万円                                    |
| 給料手当及び賞与     | 958   | 972   |
| 貸倒引当金繰入額     | 1   | 4   |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3   | 2   |
| 修繕引当金繰入額     | 3   | 3   |
| 貸倒損失         | 8   | 6   |

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 建物及び構築物      | 15百万円                                       | 17百万円                                       |
| 土地           | -   | 0   |
| その他(レンタル資産他) | 30  | 28  |
| 計            | 46  | 47  |

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 建物及び構築物      | 0百万円  | 0百万円  |
| その他(レンタル資産他) | 0   | 0   |
| 計            | 0   | 0   |

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 建物及び構築物      | 3百万円  | - 百万円                                       |
| 機械装置及び運搬具    | 0   | 0   |
| その他(レンタル資産他) | 0   | 0   |
| 計            | 3   | 0   |

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所         | 用途   | 種類    |
|------------|------|-------|
| 東京都台東区(2件) | 遊休回線 | 電話加入権 |

上記の遊休回線については、休止となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失0百万円として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込額に基づき評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所     | 用途    | 種類          |
|--------|-------|-------------|
| 北海道稚内市 | 事業用資産 | 土地、建物及び構築物等 |

上記の事業用資産については、閉鎖により遊休資産となる事業所の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失5百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、土地3百万円、建物及び構築物等1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

|              |       |
|--------------|-------|
| 当期発生額        | 55百万円 |
| 組替調整額        | -     |
| 税効果調整前       | 55    |
| 税効果額         | 15    |
| その他有価証券評価差額金 | 39    |
| その他の包括利益合計   | 39    |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 87,439,073          | -                   | -                   | 87,439,073         |
| 合計    | 87,439,073          | -                   | -                   | 87,439,073         |
| 自己株式  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 39,399              | 3,231               | -                   | 42,630             |
| 合計    | 39,399              | 3,231               | -                   | 42,630             |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,231株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 87,439,073          | -                   | -                   | 87,439,073         |
| 合計    | 87,439,073          | -                   | -                   | 87,439,073         |
| 自己株式  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 42,630              | 2,271               | -                   | 44,901             |
| 合計    | 42,630              | 2,271               | -                   | 44,901             |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,271株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 3,545百万円                               | 4,582百万円                               |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | -                                      | 1,000                                  |
| 現金及び現金同等物        | 3,545                                  | 3,582                                  |

(リース取引関係)

該当事項はありません。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。信用リスクに関しては、当社グループでは各社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。さらに、当社は、必要に応じて前受金や預り保証金を受入れ、信用リスクの軽減を図っております。また、一部の売掛金は為替の変動リスクに晒されておりますが、残高を月別に把握するなどの方法により管理しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は、短期借入金(1年内返済予定長期借入金を除く)及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)とも主に営業取引にかかる資金調達であります。変動金利の借入金、預り保証金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップ特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、社会的に信用力の高い大手金融機関に限定し、取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、[注記事項](デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|---------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金    | 3,545               | 3,545       | -           |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 9,790               | 9,790       | -           |
| (3) 投資有価証券    |                     |             |             |
| その他有価証券       | 386                 | 386         | -           |
| (4) 長期債権      | 376                 |             |             |
| 貸倒引当金（*2）     | 131                 |             |             |
| 差引            | 245                 | 245         | -           |
| (5) 支払手形及び買掛金 | (8,179)             | (8,179)     | -           |
| (6) 短期借入金     | (959)               | (959)       | -           |
| (7) 未払金       | (624)               | (624)       | -           |
| (8) 未払法人税等    | (41)                | (41)        | -           |
| (9) 預り金       | (1,429)             | (1,429)     | -           |
| (10) 長期借入金    | (500)               | (507)       | (7)         |
| (11) デリバティブ取引 | -                   | -           | -           |

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（\*2）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

|                              | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金                   | 4,582               | 4,582       | -           |
| (2) 受取手形及び売掛金                | 12,933              | 12,933      | -           |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券        | 443                 | 443         | -           |
| (4) 長期債権<br>貸倒引当金（*2）<br>差引  | 7<br>3<br>3         |             |             |
| (5) 支払手形及び買掛金                | (10,821)            | (10,821)    | -           |
| (6) 短期借入金（1年以内返済予定長期借入金を除く）  | (623)               | (623)       | -           |
| (7) 未払金                      | (973)               | (973)       | -           |
| (8) 未払法人税等                   | (45)                | (45)        | -           |
| (9) 預り金                      | (1,434)             | (1,434)     | -           |
| (10) 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む） | (500)               | (503)       | (3)         |
| (11) デリバティブ取引                | -                   | -           | -           |

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（\*2）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、[注記事項]（有価証券関係）をご参照下さい。

（4）長期債権

これらは担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

（5）支払手形及び買掛金、（6）短期借入金（1年以内返済予定長期借入金を除く）、（7）未払金、（8）未払法人税等、（9）預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（10）長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）

この時価については、変動金利によっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップの時価を含めて記載しております。

（11）デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）と一体として処理されており、これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分    | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 98                      | 87                      |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

|           | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金    | 3,545         | -                    | -                     | -             |
| 受取手形及び売掛金 | 9,790         | -                    | -                     | -             |
| 合計        | 13,336        | -                    | -                     | -             |

(\* )長期債権(376百万円)については償還予定時期が見込めないため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

|           | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金    | 4,582         | -                    | -                     | -             |
| 受取手形及び売掛金 | 12,933        | -                    | -                     | -             |
| 合計        | 17,515        | -                    | -                     | -             |

(\* )長期債権(7百万円)については償還予定時期が見込めないため、上表には含めておりません。

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

その他有価証券

|                        | 種類 | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|----|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 209                 | 119           | 90          |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 176                 | 185           | 8           |
| 合計                     |    | 386                 | 304           | 81          |

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 78百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

その他有価証券

|                        | 種類 | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|----|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 430                 | 291           | 138         |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 12                  | 13            | 1           |
| 合計                     |    | 443                 | 305           | 137         |

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 69百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| ヘッジ会計の方法    | 取引の種類                 | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|-------------|-----------------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取・固定支払 | 長期借入金   | 500           | 500                     | (注)         |

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| ヘッジ会計の方法    | 取引の種類                 | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|-------------|-----------------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取・固定支払 | 長期借入金   | 500           | -                       | (注)         |

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

|                           | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(百万円)           | 537                     | 504                     |
| (2) 年金資産(百万円)             | 22                      | 22                      |
| (3) 退職給付引当金(1) + (2)(百万円) | 514                     | 482                     |

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

|               | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 退職給付費用(百万円)   | 50                                     | 55                                     |
| (1) 勤務費用(百万円) | 31                                     | 36                                     |
| (2) その他(百万円)  | 19                                     | 18                                     |

(注) (2) その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産               |                         |                         |
| 退職給付引当金              | 209百万円                  | 172百万円                  |
| 減損損失                 | 641                     | 558                     |
| 繰越欠損金                | 1,360                   | 601                     |
| その他                  | 366                     | 316                     |
| 繰延税金資産小計             | 2,578                   | 1,648                   |
| 評価性引当額               | 2,572                   | 1,642                   |
| 繰延税金資産合計             | 6                       | 5                       |
| 繰延税金負債               |                         |                         |
| 連結納税制度適用に伴う固定資産時価評価損 | 34                      | 30                      |
| その他有価証券評価差額金         | 33                      | 48                      |
| 繰延税金負債合計             | 67                      | 79                      |
| 繰延税金資産(負債)の純額        | 61                      | 73                      |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - その他    | 3百万円                    | 3百万円                    |
| 固定資産 - その他    | 2                       | 2                       |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 67                      | 79                      |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 40.7%                   | 40.7%                   |
| (調整)                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.3                     | 0.8                     |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.3                     | 0.1                     |
| 住民税均等割               | 2.3                     | 1.4                     |
| 評価性引当額の増減            | 39.0                    | 32.0                    |
| 連結納税による影響額           | 6.9                     | 5.2                     |
| その他                  | 7.1                     | 2.8                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 5.2                     | 2.9                     |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は10百万円減少し、法人税等調整額が3百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円、それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、千葉県その他の地域において、賃貸用のビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は72百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、災害による損失80百万円及び固定資産除却損2百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は62百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益0百万円(特別利益に計上)及び固定資産除却損0百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|            | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 |  |  |
| 期首残高       | 1,046                                  | 1,047                                  |
| 期中増減額      | 0                                      | 79                                     |
| 期末残高       | 1,047                                  | 1,126                                  |
| 期末時価       | 1,294                                  | 1,300                                  |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備取得(25百万円)であり、主な減少額は減価償却(21百万円)及び除却(3百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は設備取得(108百万円)であり、主な減少額は減価償却(23百万)及び売却(5百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「ホームエネルギー事業」及び「レンタル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、石油製品等の仕入及び販売を行っております。「ホームエネルギー事業」は、家庭用燃料油の小口販売を行っております。「レンタル事業」は、建設機械等のレンタル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

|                    | 報告セグメント |                |        |        | 調整額<br>(注)1 | 連結<br>財務諸表<br>計上額<br>(注)2 |
|--------------------|---------|----------------|--------|--------|-------------|---------------------------|
|                    | 石油事業    | ホームエ<br>ネルギー事業 | レンタル事業 | 計      |             |                           |
| 売上高                |         |                |        |        |             |                           |
| 外部顧客への売上高          | 77,973  | 1,373          | 801    | 80,148 | -           | 80,148                    |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 382     | 2              | 1      | 386    | 386         | -                         |
| 計                  | 78,355  | 1,376          | 802    | 80,534 | 386         | 80,148                    |
| セグメント利益            | 714     | 113            | 46     | 874    | 0           | 874                       |
| セグメント資産            | 16,519  | 706            | 961    | 18,187 | -           | 18,187                    |
| その他の項目             |         |                |        |        |             |                           |
| 減価償却費              | 89      | 59             | 126    | 275    | -           | 275                       |
| 減損損失               | 0       | -              | -      | 0      | -           | 0                         |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 39      | 62             | 97     | 199    | -           | 199                       |

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

|                        | 報告セグメント |                |        |        | 調整額<br>(注) 1 | 連結<br>財務諸表<br>計上額<br>(注) 2 |
|------------------------|---------|----------------|--------|--------|--------------|----------------------------|
|                        | 石油事業    | ホームエネ<br>ルギー事業 | レンタル事業 | 計      |              |                            |
| 売上高                    |         |                |        |        |              |                            |
| 外部顧客への売上高              | 86,042  | 1,505          | 855    | 88,402 | -            | 88,402                     |
| セグメント間の内部売上高又<br>は振替高  | 463     | 2              | 0      | 466    | 466          | -                          |
| 計                      | 86,505  | 1,507          | 856    | 88,869 | 466          | 88,402                     |
| セグメント利益                | 738     | 126            | 55     | 920    | 1            | 918                        |
| セグメント資産                | 20,257  | 810            | 1,021  | 22,089 | -            | 22,089                     |
| その他の項目                 |         |                |        |        |              |                            |
| 減価償却費                  | 88      | 64             | 137    | 290    | -            | 290                        |
| 減損損失                   | 5       | -              | -      | 5      | -            | 5                          |
| 有形固定資産及び無形固定資<br>産の増加額 | 140     | 74             | 156    | 372    | -            | 372                        |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 その他の項目に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 その他の項目に記載しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

| 種類   | 会社等の名称又は氏名 | 所在地       | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業       | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との関係   | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|------|------------|-----------|-------------------|---------------------|---------------------------|---|-------|---------------|-----|---------------|
| 主要株主 | 新日本石油<br>株 | 東京都港<br>区 | 139,437           | 石油製品の<br>販売<br>(元売) | (被所有)<br>直接<br>11.5%      | 商品の販売及び物流<br>等の事業協力<br>役員の兼任等<br>兼任1名(1名)<br>転籍1名 | 商品の販売 | 181           | 売掛金 | -             |
|      |            |           |                   |                     |                           |   | 商品の仕入 | 12,599        | 買掛金 | -             |

- (注) 1. 役員の兼任等の( )内数字は、当該会社の役員（転籍については、転籍前に役員であった者）の人数を示し、内数であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 商品の販売価格及び仕入価格は、市場価格に基づき決定され、その他取引条件についても一般取引と同様の条件となっております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
4. 平成22年7月1日付で、当社の主要株主であった新日本石油株式会社は、新日本石油精製株式会社及び株式会社ジャパンエナジーと合併し、JX日鉱日石エネルギー株式会社となっており、会社分割の方法で、持株会社が行うべき子会社管理等の経営管理事業を親会社であるJXホールディングス株式会社に承継しております。これに伴い、新日本石油株式会社が保有していた当社株式は全てJXホールディングス株式会社に承継され、新日本石油株式会社は当社の主要株主に該当しなくなっております。
- そのため、上記取引金額は、平成22年4月1日から平成22年6月30日までの取引高となっております、期末残高はありません。
- なお、新たに主要株主となったJXホールディングス株式会社との重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
 該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| 種類         | 会社等の名称又は氏名      | 所在地     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業     | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との関係                                     | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|------------|-----------------|---------|-------------------|-------------------|---------------------------|---|-------|---------------|-----|---------------|
| 法人主要株主の子会社 | J X日鉱日石エネルギー(株) | 東京都千代田区 | 139,437           | 石油製品・石油化学製品の製造・販売 | -                         | 商品の売買及び物流等の事業協力<br>役員の兼任等<br>兼任1名(1名)<br>転籍1名 | 商品の販売 | 813           | 売掛金 | 227           |
|            |                 |         |                   |                   |                           |   | 商品の仕入 | 47,508        | 買掛金 | 6,892         |

- (注) 1. 役員の兼任等の( )内数字は、当該会社の役員(転籍については、転籍前に役員であった者)の人数を示し、内数であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
商品の販売価格及び仕入価格は、市場価格に基づき決定され、その他取引条件についても一般取引と同様の条件となっております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
4. 上記取引金額は、平成22年7月1日から平成23年3月31日までの期間となっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 種類         | 会社等の名称又は氏名      | 所在地     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業     | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との関係                                     | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|------------|-----------------|---------|-------------------|-------------------|---------------------------|---|-------|---------------|-----|---------------|
| 法人主要株主の子会社 | J X日鉱日石エネルギー(株) | 東京都千代田区 | 139,437           | 石油製品・石油化学製品の製造・販売 | -                         | 商品の売買及び物流等の事業協力<br>役員の兼任等<br>兼任1名(1名)<br>転籍1名 | 商品の販売 | 1,518         | 売掛金 | 537           |
|            |                 |         |                   |                   |                           |   | 商品の仕入 | 67,036        | 買掛金 | 8,974         |

- (注) 1. 役員の兼任等の( )内数字は、当該会社の役員(転籍については、転籍前に役員であった者)の人数を示し、内数であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
商品の販売価格及び仕入価格は、市場価格に基づき決定され、その他取引条件についても一般取引と同様の条件となっております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

|              | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 60.00円                                 | 75.12円                                 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 8.72円                                  | 14.67円                                 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                     | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額        |  |  |
| 当期純利益金額(百万円)        | 761                                    | 1,281                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   | -                                      | -                                      |
| 普通株式に係る当期純利益金額(百万円) | 761                                    | 1,281                                  |
| 期中平均株式数(株)          | 87,398,293                             | 87,395,526                             |

(重要な後発事象)

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催の第82回定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金処分について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

その内容は以下のとおりであります。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

早期の復配実施を含む機動的かつ効率的な経営及び柔軟な資本政策を可能とすることを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替え、さらに会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損填補を行い未処理損失の解消を図るものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

平成24年3月31日時点の資本準備金の額2,957,586,592円のうち、2,908,821,507円を減少させ、減少後の資本準備金の額を48,765,085円とします。減少する資本準備金の額2,908,821,507円の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(3) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の額の減少の効力が生じた後、その他資本剰余金2,908,821,507円の全額を減少して、繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損填補に充当たります。

なお、繰越損失が全額解消された後のその他資本剰余金及び繰越利益剰余金はいずれも0円となります。

(4) 資本準備金の額の減少の日程

|         |            |
|---------|------------|
| 取締役会決議日 | 平成24年5月14日 |
| 株主総会決議日 | 平成24年6月28日 |
| 効力発生日   | 平成24年6月28日 |

2. 株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催の第82回定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更を行うことについて付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

その内容は以下のとおりであります。

(1) 株式併合等の目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、売買単位を100株に統一することを目標としております。当社は上場会社としてかかる趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するため、株式併合及び単元株式数の変更を行うものであります。

また、当社の発行済株式総数の時価総額に対する割合は株式会社東京証券取引所（市場第一部）の上場企業全体の状況と比較して高い割合となっております。今回の株式併合により、時価総額に比べ発行済株式総数が多いという状況の適正化を図りたいと存じます。

(2) 株式併合の内容

当社の発行済株式総数87,439,073株について、10株につき1株の割合をもって併合して8,743,907株といたします。

なお、上記の株式併合の対象となる発行済株式総数及び株式併合後の発行済株式総数は、平成24年3月31日現在の当社株式の状況を前提に試算したものです。また、株式併合の対象となる発行済株式総数及び株式併合後の発行済株式総数は、効力発生日までの期間における単元未満株式の買取りなどの要因により変動いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生を条件として、同時に単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合の実施、単元株式数の変更の日程

|         |                |
|---------|----------------|
| 取締役会決議日 | 平成24年5月14日     |
| 株主総会決議日 | 平成24年6月28日     |
| 株式併合公告日 | 平成24年9月14日（予定） |
| 基準日     | 平成24年9月30日（予定） |
| 効力発生日   | 平成24年10月1日（予定） |

(5) 当該株式併合が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 599.98円                                  | 751.19円                                  |
| 1株当たり当期純利益金額 | 87.18円                                   | 146.66円                                  |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|----------------------|
| 短期借入金                   | 959            | 623            | 1.48        | -                    |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | -              | 500            | 1.91        | -                    |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 28             | 26             | 4.52        | -                    |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 500            | -              | -           | -                    |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 52             | 24             | 4.80        | 平成25年4月～<br>平成30年11月 |
| その他有利子負債<br>預り保証金       | 1,414          | 1,401          | 1.48        | -                    |
| 合計                      | 2,954          | 2,575          | -           | -                    |

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、下記のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| リース債務 | 14               | 5                | 2                | 0                |

3. 預り保証金は、契約上返済期限の定めはありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                      | 第1四半期  | 第2四半期  | 第3四半期  | 当連結会計年度 |
|-----------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 売上高(百万円)                    | 16,975 | 34,315 | 58,409 | 88,402  |
| 税金等調整前四半期(当期)<br>純利益金額(百万円) | 143    | 361    | 721    | 1,319   |
| 四半期(当期)純利益金額<br>(百万円)       | 131    | 343    | 694    | 1,281   |
| 1株当たり四半期(当期)純<br>利益金額(円)    | 1.51   | 3.93   | 7.95   | 14.67   |

| (会計期間)               | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額<br>(円) | 1.51  | 2.43  | 4.02  | 6.71  |



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 3,207                 | 4,123                 |
| 受取手形          | 1 943                 | 1, 4 1,217            |
| 売掛金           | 1 8,616               | 1 11,465              |
| 商品及び製品        | 834                   | 653                   |
| 前渡金           | 173                   | 135                   |
| 前払費用          | 25                    | 22                    |
| 関係会社短期貸付金     | 30                    | 30                    |
| 未収入金          | 346                   | 459                   |
| その他           | 10                    | 0                     |
| 貸倒引当金         | 1                     | 3                     |
| 流動資産合計        | 14,186                | 18,105                |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物（純額）        | 2 257                 | 2 253                 |
| 構築物（純額）       | 2 131                 | 2 202                 |
| 機械及び装置（純額）    | 2 5                   | 2 23                  |
| 油槽（純額）        | 2 109                 | 2 90                  |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2 36                  | 2 29                  |
| 土地            | 1,062                 | 1,053                 |
| 有形固定資産合計      | 1,602                 | 1,652                 |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| 電話加入権         | 0                     | 0                     |
| ソフトウェア        | 29                    | 21                    |
| 無形固定資産合計      | 29                    | 21                    |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 464                   | 512                   |
| 関係会社株式        | 65                    | 62                    |
| 出資金           | 2                     | 2                     |
| 関係会社長期貸付金     | 90                    | 60                    |
| 長期債権          | 373                   | 2                     |
| その他           | 140                   | 139                   |
| 貸倒引当金         | 150                   | 22                    |
| 投資その他の資産合計    | 987                   | 756                   |
| 固定資産合計        | 2,619                 | 2,431                 |
| 資産合計          | 16,806                | 20,537                |

|               | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 買掛金           | 8,003                 | 10,614                |
| 短期借入金         | 959                   | 623                   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | -                     | 500                   |
| 未払金           | 490                   | 833                   |
| 未払費用          | 79                    | 78                    |
| 未払法人税等        | 28                    | 29                    |
| 前受金           | 157                   | 129                   |
| 預り金           | 1,418                 | 1,423                 |
| 災害損失引当金       | 77                    | -                     |
| 固定資産撤去損失引当金   | -                     | 17                    |
| その他           | -                     | 57                    |
| 流動負債合計        | 11,214                | 14,307                |
| 固定負債          |                       |                       |
| 長期借入金         | 500                   | -                     |
| 繰延税金負債        | 33                    | 48                    |
| 退職給付引当金       | 477                   | 441                   |
| 修繕引当金         | 27                    | 30                    |
| 環境対策引当金       | 5                     | 5                     |
| 資産除去債務        | 23                    | 22                    |
| その他           | 57                    | 21                    |
| 固定負債合計        | 1,124                 | 570                   |
| 負債合計          | 12,339                | 14,877                |
| <b>純資産の部</b>  |                       |                       |
| 株主資本          |                       |                       |
| 資本金           | 5,527                 | 5,527                 |
| 資本剰余金         |                       |                       |
| 資本準備金         | 2,957                 | 2,957                 |
| 資本剰余金合計       | 2,957                 | 2,957                 |
| 利益剰余金         |                       |                       |
| その他利益剰余金      |                       |                       |
| 繰越利益剰余金       | 4,061                 | 2,908                 |
| 利益剰余金合計       | 4,061                 | 2,908                 |
| 自己株式          | 5                     | 5                     |
| 株主資本合計        | 4,417                 | 5,570                 |
| 評価・換算差額等      |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金  | 48                    | 88                    |
| 評価・換算差額等合計    | 48                    | 88                    |
| 純資産合計         | 4,466                 | 5,659                 |
| 負債純資産合計       | 16,806                | 20,537                |

【損益計算書】

(単位：百万円)

|            | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 売上高        | 78,298                                    | 86,505                                    |
| 売上原価       |   |   |
| 商品期首たな卸高   | 617                                       | 834                                       |
| 当期商品仕入高    | 75,063                                    | 82,870                                    |
| 合併による商品受入高 | 2   | -   |
| 合計         | 75,682                                    | 83,704                                    |
| 他勘定振替高     | 1 28                                      | 1 24                                      |
| 商品期末たな卸高   | 834                                       | 653                                       |
| 商品売上原価     | 74,820                                    | 83,027                                    |
| 売上総利益      | 3,478                                     | 3,478                                     |
| 販売費及び一般管理費 | 2 2,762                                   | 2 2,741                                   |
| 営業利益       | 716                                       | 736                                       |
| 営業外収益      |   |   |
| 受取利息       | 4   | 3   |
| 受取配当金      | 12  | 8   |
| 固定資産賃貸料    | 105                                       | 97  |
| 業務受託料      | 77  | 75  |
| 軽油引取税交付金   | 50  | 53  |
| その他        | 10  | 19  |
| 営業外収益合計    | 262                                       | 258                                       |
| 営業外費用      |   |   |
| 支払利息       | 58  | 38  |
| 固定資産賃貸費用   | 33  | 35  |
| 業務受託費用     | 72  | 74  |
| その他        | 21  | 17  |
| 営業外費用合計    | 186                                       | 166                                       |
| 経常利益       | 791                                       | 829                                       |

|                 | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>特別利益</b>     |   |   |
| 貸倒引当金戻入額        | 2   | 128                                       |
| 修繕引当金戻入額        | 11  | -   |
| 償却債権取立益         | 3   | -   |
| 受取補償金           | 32  | 49  |
| 受取保険金           | -   | 151                                       |
| 抱合せ株式消滅差益       | 29  | -   |
| その他             | 2   | 15  |
| <b>特別利益合計</b>   | <b>82</b>                                 | <b>344</b>                                |
| <b>特別損失</b>     |   |   |
| 固定資産売却損         | 0   | -   |
| 減損損失            | 3 0                                       | 3 5                                       |
| 災害による損失         | 213                                       | -   |
| 訴訟関連損失          | -   | 28  |
| 固定資産撤去損失引当金繰入額  | -   | 17  |
| 原状回復費用          | -   | 19  |
| その他             | 25  | 2   |
| <b>特別損失合計</b>   | <b>240</b>                                | <b>73</b>                                 |
| <b>税引前当期純利益</b> | <b>634</b>                                | <b>1,100</b>                              |
| 法人税、住民税及び事業税    | 39  | 52  |
| 法人税等調整額         | 1   | -   |
| <b>法人税等合計</b>   | <b>38</b>                                 | <b>52</b>                                 |
| <b>当期純利益</b>    | <b>673</b>                                | <b>1,153</b>                              |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 当期首残高           | 5,527                                     | 5,527                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 5,527                                     | 5,527                                     |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 2,957                                     | 2,957                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 2,957                                     | 2,957                                     |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 当期首残高           | 4,735                                     | 4,061                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期純利益           | 673                                       | 1,153                                     |
| 当期変動額合計         | 673                                       | 1,153                                     |
| 当期末残高           | 4,061                                     | 2,908                                     |
| <b>自己株式</b>     |   |   |
| 当期首残高           | 4   | 5   |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の取得         | 0   | 0   |
| 当期変動額合計         | 0   | 0   |
| 当期末残高           | 5   | 5   |
| <b>株主資本合計</b>   |   |   |
| 当期首残高           | 3,744                                     | 4,417                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期純利益           | 673                                       | 1,153                                     |
| 自己株式の取得         | 0   | 0   |
| 当期変動額合計         | 672                                       | 1,152                                     |
| 当期末残高           | 4,417                                     | 5,570                                     |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 当期首残高               | 44  | 48  |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4   | 39  |
| 当期変動額合計             | 4   | 39  |
| 当期末残高               | 48  | 88  |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 当期首残高               | 44  | 48  |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4   | 39  |
| 当期変動額合計             | 4   | 39  |
| 当期末残高               | 48  | 88  |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 当期首残高               | 3,789                                     | 4,466                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期純利益               | 673                                       | 1,153                                     |
| 自己株式の取得             | 0   | 0   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4   | 39  |
| 当期変動額合計             | 677                                       | 1,192                                     |
| 当期末残高               | 4,466                                     | 5,659                                     |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。

2．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～60年

構築物 2～42年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 修繕引当金

将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

(5) 固定資産撤去損失引当金

翌事業年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...金利変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債

### (3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### 【表示方法の変更】

該当事項はありません。

#### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

|      | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 |                       |                       |
| 受取手形 | 7百万円                  | 5百万円                  |
| 売掛金  | 246                   | 258                   |

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

|  | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
|  | 1,569百万円              | 1,611百万円              |

3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価は、次のとおりであります。

|      | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 有価証券 | 67百万円                 | 55百万円                 |

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

|      | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | - 百万円                 | 150百万円                |

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

|                               | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 販売費及び一般管理費へ振替えている自家<br>使用高    | 27百万円                                     | 24百万円                                     |
| 特別損失(災害による損失)へ振替えてい<br>る商品滅失損 | 0   | -   |
| 計                             | 28  | 24  |

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------|---|---|
| 運賃・諸掛費   | 1,172百万円                                  | 1,121百万円                                  |
| 給料手当及び賞与 | 721                                       | 748                                       |
| 貸倒引当金繰入額 | -   | 1   |
| 修繕引当金繰入額 | 3   | 3   |
| 賃借料      | 175                                       | 178                                       |
| 減価償却費    | 36  | 33  |
| 貸倒損失     | 4   | 5   |

3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所          | 用途   | 種類    |
|-------------|------|-------|
| 東京都台東区他(2件) | 遊休回線 | 電話加入権 |

上記の遊休回線については、休止となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失0百万円として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込額に基づき評価しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所     | 用途    | 種類      |
|--------|-------|---------|
| 北海道稚内市 | 事業用資産 | 土地及び建物等 |

上記の事業用資産については、閉鎖により遊休資産となる事業所の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失5百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、土地3百万円、建物等1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 当事業年度<br>期首株式数(株) | 当事業年度<br>増加株式数(株) | 当事業年度<br>減少株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 39,399            | 3,231             | -                 | 42,630           |
| 合計   | 39,399            | 3,231             | -                 | 42,630           |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,231株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 当事業年度<br>期首株式数(株) | 当事業年度<br>増加株式数(株) | 当事業年度<br>減少株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 42,630            | 2,271             | -                 | 44,901           |
| 合計   | 42,630            | 2,271             | -                 | 44,901           |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,271株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式45百万円、関連会社株式17百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式45百万円、関連会社株式20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|               | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産        |                       |                       |
| 退職給付引当金       | 194百万円                | 157百万円                |
| 減損損失          | 636                   | 554                   |
| 繰越欠損金         | 1,284                 | 540                   |
| その他           | 197                   | 161                   |
| 繰延税金資産小計      | 2,312                 | 1,413                 |
| 評価性引当額        | 2,312                 | 1,413                 |
| 繰延税金資産合計      | -                     | -                     |
| 繰延税金負債        |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金  | 33                    | 48                    |
| 繰延税金負債合計      | 33                    | 48                    |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 33                    | 48                    |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 40.7%                 | 40.7%                 |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.3                   | 0.7                   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.3                   | 0.1                   |
| 住民税均等割               | 2.5                   | 1.4                   |
| 評価性引当額の増減            | 47.4                  | 38.1                  |
| 連結納税による影響額           | 8.8                   | 6.2                   |
| その他                  | 5.7                   | 3.2                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 6.3                   | 4.7                   |

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は6百万円減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円、それぞれ減少しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

|              | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額    | 51.11円                               | 64.76円                               |
| 1株当たり当期純利益金額 | 7.70円                                | 13.19円                               |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                     | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|---------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額        |                                      |                                      |
| 当期純利益金額(百万円)        | 673                                  | 1,153                                |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   | -                                    | -                                    |
| 普通株式に係る当期純利益金額(百万円) | 673                                  | 1,153                                |
| 期中平均株式数(株)          | 87,398,293                           | 87,395,526                           |

(重要な後発事象)

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催の第82回定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金処分について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。  
 その内容は以下のとおりであります。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

早期の復配実施を含む機動的かつ効率的な経営及び柔軟な資本政策を可能とすることを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替え、さらに会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損填補を行い未処理損失の解消を図るものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

平成24年3月31日時点の資本準備金の額2,957,586,592円のうち、2,908,821,507円を減少させ、減少後の資本準備金の額を48,765,085円とします。減少する資本準備金の額2,908,821,507円の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(3) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の額の減少の効力が生じた後、その他資本剰余金2,908,821,507円の全額を減少して、繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損填補に充てたいします。  
 なお、繰越損失が全額解消された後のその他資本剰余金及び繰越利益剰余金はいずれも0円となります。

(4) 資本準備金の額の減少の日程

|         |            |
|---------|------------|
| 取締役会決議日 | 平成24年5月14日 |
| 株主総会決議日 | 平成24年6月28日 |
| 効力発生日   | 平成24年6月28日 |

2. 株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催の第82回定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更を行うことについて付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

その内容は以下のとおりであります。

(1) 株式併合等の目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、売買単位を100株に統一することを目標としております。当社は上場会社としてかかる趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するため、株式併合及び単元株式数の変更を行うものであります。

また、当社の発行済株式総数の時価総額に対する割合は株式会社東京証券取引所（市場第一部）の上場企業全体の状況と比較して高い割合となっております。今回の株式併合により、時価総額に比べ発行済株式総数が多いという状況の適正化を図りたいと存じます。

(2) 株式併合の内容

当社の発行済株式総数87,439,073株について、10株につき1株の割合をもって併合して8,743,907株といたします。

なお、上記の株式併合の対象となる発行済株式総数及び株式併合後の発行済株式総数は、平成24年3月31日現在の当社株式の状況を前提に試算したものです。また、株式併合の対象となる発行済株式総数及び株式併合後の発行済株式総数は、効力発生日までの期間における単元未満株式の買取りなどの要因により変動いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生を条件として、同時に単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合の実施、単元株式数の変更の日程

|         |                |
|---------|----------------|
| 取締役会決議日 | 平成24年5月14日     |
| 株主総会決議日 | 平成24年6月28日     |
| 株式併合公告日 | 平成24年9月14日（予定） |
| 基準日     | 平成24年9月30日（予定） |
| 効力発生日   | 平成24年10月1日（予定） |

(5) 当該株式併合が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報

|              | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 511.10円                                | 647.59円                                |
| 1株当たり当期純利益金額 | 77.03円                                 | 131.94円                                |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

|  |  | 銘柄                   | 株式数(株)      | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--|--|----------------------|-------------|-------------------|
|  |  | 投資<br>有価証券           | その他<br>有価証券 | 前田道路(株)           |
|  |  | ニチレキ(株)              | 399,167     | 179               |
|  |  | (株)アミックス             | 12,248      | 36                |
|  |  | (株)ほくほくフィナンシャルグループ   | 60,000      | 30                |
|  |  | (株)上組                | 18,757      | 12                |
|  |  | 京極運輸商事(株)            | 21,300      | 8                 |
|  |  | 兵機海運(株)              | 50,000      | 7                 |
|  |  | (株)NIPPON            | 4,000       | 3                 |
|  |  | (株)ロートピア             | 60          | 3                 |
|  |  | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 2,640       | 1                 |
|  |  | その他(6銘柄)             | 68,789      | 2                 |
|  |  | 計                    | 856,961     | 512               |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末<br>減価償却<br>累計額又は<br>償却累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引<br>当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| 建物        | 727            | 13             | 2<br>(0)       | 738            | 485                                    | 17             | 253                  |
| 構築物       | 654            | 98             | 31<br>(0)      | 722            | 519                                    | 27             | 202                  |
| 機械及び装置    | 65             | 20             | 0              | 86             | 62                                     | 1              | 23                   |
| 油槽        | 517            | -              | 0<br>(0)       | 517            | 426                                    | 18             | 90                   |
| 工具、器具及び備品 | 144            | 2              | 0<br>(0)       | 147            | 117                                    | 10             | 29                   |
| 土地        | 1,062          | -              | 9<br>(3)       | 1,053          | -                                      | -              | 1,053                |
| 有形固定資産計   | 3,172          | 136            | 44<br>(5)      | 3,264          | 1,611                                  | 75             | 1,652                |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| 商標権       | 3              | -              | -              | 3              | 3                                      | -              | -                    |
| 電話加入権     | 0              | -              | -              | 0              | -                                      | -              | 0                    |
| ソフトウェア    | 276            | 4              | -              | 281            | 259                                    | 12             | 21                   |
| 無形固定資産計   | 279            | 4              | -              | 284            | 262                                    | 12             | 21                   |

(注) 当期減少額のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分          | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金       | 151            | 4              | -                        | 130                     | 25             |
| 修繕引当金       | 27             | 3              | -                        | -                       | 30             |
| 環境対策引当金     | 5              | -              | -                        | -                       | 5              |
| 災害損失引当金     | 77             | -              | 65                       | 12                      | -              |
| 固定資産撤去損失引当金 | -              | 17             | -                        | -                       | 17             |

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他130百万円は、貸倒懸念債権に係る貸倒見積額の見直しによる減少額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2. 災害損失引当金の当期減少額その他12百万円は、復旧工事の終了に伴う戻入であります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

現金及び預金

| 区分   | 金額（百万円） |
|------|---------|
| 現金   | 14      |
| 預金   |         |
| 当座預金 | 0       |
| 普通預金 | 3,108   |
| 別段預金 | 0       |
| 定期預金 | 1,000   |
| 小計   | 4,109   |
| 合計   | 4,123   |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先       | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| 前田道路(株)   | 235     |
| 道興技研(株)   | 80      |
| 丸三海運(株)   | 66      |
| (株)本久     | 64      |
| 東京舗装工業(株) | 46      |
| その他       | 722     |
| 合計        | 1,217   |

期日別内訳

| 期日      | 金額（百万円） |
|---------|---------|
| 平成24年4月 | 612     |
| 5月      | 337     |
| 6月      | 181     |
| 7月      | 81      |
| 8月      | 4       |
| 合計      | 1,217   |

（注）平成24年4月期日分には、期末日満期手形150百万円が含まれております。

売掛金  
 相手先別内訳

| 相手先              | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| (株)アミックス         | 577     |
| J X 日鉱日石エネルギー(株) | 537     |
| エア・ウォーター(株)      | 394     |
| ヒラオカ石油(株)        | 390     |
| 阪和興業(株)          | 287     |
| その他              | 9,278   |
| 合計               | 11,465  |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高<br>(百万円) | 当期発生高<br>(百万円) | 当期回収高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 回収率(%)                           | 滞留期間(日)                                  |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------|--|
| (A)            | (B)            | (C)            | (D)            | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2}$<br>$\frac{(B)}{366}$ |
| 8,616          | 94,674         | 91,825         | 11,465         | 88.9                             | 39                                       |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高(B)には消費税等が含まれております。

商品及び製品

| 品目     | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 燃料油    | 518     |
| アスファルト | 132     |
| 潤滑油    | 1       |
| その他    | 1       |
| 合計     | 653     |

負債の部

買掛金

| 相手先              | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| J X 日鉱日石エネルギー(株) | 8,974   |
| 三菱商事石油(株)        | 238     |
| (有)福島県漁連商事       | 180     |
| 三井石油(株)          | 151     |
| 神戸スタンダード石油(株)    | 106     |
| その他              | 963     |
| 合計               | 10,614  |

短期借入金（１年内返済予定長期借入金を含む）

| 借入先            | 金額（百万円） |
|----------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行   | 500     |
| 三菱UFJ信託銀行(株)   | 258     |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 247     |
| (株)三井住友銀行      | 118     |
| 合計             | 1,123   |

預り金

| 相手先          | 金額（百万円） |
|--------------|---------|
| ヒラオカ石油(株)    | 438     |
| 日本環境保全(株)    | 104     |
| 丸輝石油(株)      | 73      |
| 東海フッコール販売(株) | 61      |
| (株)富士エネック    | 57      |
| その他          | 687     |
| 合計           | 1,423   |

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会     | 6月中  |
| 基準日        | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日<br>3月31日   |
| 1単元の株式数    | 1,000株   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部   |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社   |
| 取次所        |  |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額  |
| 公告掲載方法     | 電子公告(公告掲載URL <a href="http://www.fkoil.co.jp">http://www.fkoil.co.jp</a> )<br>ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 |
| 株主に対する特典   | なし   |

- (注) 1. 定款の定めにより、当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り等株式の取扱いについては、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が取り扱います。
3. 平成24年5月14日開催の取締役会の決議及び平成24年6月28日開催の第82期定時株主総会において、10株を1株とする株式併合が承認され、当該株式併合に伴い、定款の一部変更が行われた結果、単元株式数は当該株式併合の効力が生ずる平成24年10月1日より100株となります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第81期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第82期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第82期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第82期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

富士興産株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士興産株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成24年6月28日開催の第82回定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分並びに株式併合及び単元株式数の変更について承認された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士興産株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、富士興産株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

富士興産株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士興産株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成24年6月28日開催の第82回定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分並びに株式併合及び単元株式数の変更について承認された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。